

北陸地方整備局入札監視委員会（第一部会第1回定例会議） 審議概要

開催日及び場所	令和元年6月28日（金） 北陸地方整備局（新潟市中央区美咲町1-1-1）					
委員 (部会委員 5名)	部会長 大川 秀雄（新潟工科大学 学長） 部会長代理 細山田得三（長岡技術科学大学 教授 環境社会基盤工学専攻） 委員 上村 都（新潟大学 法学部 教授） 委員 佐藤 綾子（富山国際大学 現代社会学部 准教授） 委員 平石 広佳（弁護士）					
審議 対象期間	平成31年1月1日～平成31年3月31日					
報告事項	1 入札・契約手続の運用状況について (1) 工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の発注状況 (2) 指名停止等の運用状況 (3) 入札談合に関する情報等への対応状況 (4) 再度入札における一位不動状況 (5) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 (6) 一者応札の発生状況 (7) 不調・不落の発生状況 (8) 高落札率の発生状況 (9) 有資格業者登録状況					
審議事項	2 抽出事案8件（工事5件、建設コンサルタント業務等2件、役務及び物品1件）					
	契約方式	件 名	契約業者名	契約年月日	契約金額 (千円)	入札 者数
工 事	一般競争入札方式(政府調達に関する協定適用対象工事以外)	国道289号6号トンネル終点側抗口部改良外工事	小柳建設（株）	H31.2.8	216,929	1
		平成31年度荒川及び大石ダム維持工事	北陸パブリックメンテナンス(株)	H31.3.11	106,920	1
		H30・31・32加賀管内道路維持工事	ハイウェイ・リバーメンテナンス（株）	H31.2.25	214,920	1
		H30暖の館機械設備改修他工事	越後交通工業(株)	H31.2.25	51,300	3
	随意契約方式	輪島税務署庁舎（H30）増築エレベーター設備工事	東芝エレベータ（株）	H31.3.28	10,800	－
建設コンサル tant業務等	簡易公募型競争入札方式 （総合評価落札方式）	H30朝日温海道路補償説明等業務	北陸用地補償(株)	H31.1.9	9,828	1
	簡易公募型プロポーザル方式	平成30年度清津川・中津川流域他流木災害発生ポテンシャル調査検討業務	(株)パスコ	H31.3.4	36,828	－
役務の提供等及び物品の製造等	一般競争入札方式	洪水予測基幹システムサーバ購入	NECネットエスアイ(株)新潟支店	H31.1.11	44,280	1
委員からの意見質問、それに対する回答等			別紙のとおり			
委員会による意見の具申又は勧告の内容			特になし			
(備 考)	次回定例会議を令和元年9月25日(水)に決定					

意見・質問	回答
1 入札・契約手続きの運用状況について (1) 工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の発注状況 ・建設コンサルタント業務等一覧の総括表で、平成30年度第4四半期が平成29年度第4四半期に比べて、1者応札件数が大幅に増えていますが、原因を教えてください。	・はっきりと分析まではしていません。 平成30年度第四半期は、昨年の災害の関係（補正予算）で発注件数が多くなっている関係もあるかもしれません。また継続的業務などはこれまでの経緯があるので1者応札が多くなる傾向があるようです。
(2) 指名停止等の運用状況 ・指名停止期間を3ヶ月等と決めるのは、刑事事件の判決がでる前にどのような調査で決められるのですか。判決は基本的には影響しないということですか。刑事手続きの流れと指名停止がいつ決まるのかをお聞きしたい。 ・聞き取り調査等を行って、停止期間を決めるということですか。	・この件については全国的に対応する案件で、北陸の区域だけで措置するというのではなく、悪質な内容であることを踏まえて、全国一律の指名停止措置を講じたところです。その関係で、逮捕の事実を知った後、ただちに本省とも情報共有しながら全国一律に措置をしたところです。送検後、不起訴になることもあります。逮捕されたことを受けて指名停止措置を講じられた場合については、指名停止期間中に不起訴となったことにより、ただちに指名停止措置を解除することとなります。 ・この事案の指名停止期間は、公契約関係競売等妨害における指名停止期間の短期である2ヵ月に、複数入札で公契約関係競売等妨害があったことに対して1ヵ月を加算したものです。 この期間を決定するにあたっては、新聞報道等の情報も参考としています。
(3) 入札談合に関する情報等への対応状況 ・特になし。	
(4) 再度入札における一位不動状況 ・特になし。	
(5) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況 ・特になし	

意 見 ・ 質 問	回 答
(6) 一者応札の発生状況 ・ 特になし	
(7) 不調・不落の発生状況 ・ 特になし。	
(8) 高落札率の発生状況 ・ 工事で100%の落札率がありますが、100%になる工事の特殊性の要因があれば教えていただきたい。	・ 高落札率の案件につきましては、維持工事、砂防等の山間部の工事が多くなっています。維持工事は、1年間を通じて、管内全体を工事・補修しなければならない、契約額も大きいものではありません。 砂防等山間部の工事は、現場までの移動や材料単価が平地部の工事とは異なります。 積算で分からない単価や歩掛りは、見積りを参考に積算します。その内容（歩掛り）は公表されますので、積算の内容が分かることから、100%となる場合があります。
(9) 有資格業者登録状況 ・ 特になし。	

意見・質問	回答
2 抽出事案の審議について (工 事) 1 一般競争入札方式 (政府調達に関する協定適用対象工事以外) 「国道289号6号トンネル終点側抗口部改良外工事」 ・資料を入手した者が23者で、競争参加資格を確認した者が1者に減ったということですが、施工条件や利益率の関係で、この1者以外は難しいところがあったのか、今後改善の余地はないのでしょうか。	・見積りを活用し、工事にかかる費用を計上し入札の公告を行いました。その結果として、23者がダウンロードして検討いただいたことは、私たちの取り組みの効果はある程度反映されていると思っています。 ただ、実際に手をあげて受注する意欲になりますと、見積りを活用するだけでなく、もう少し別のファクターがあるのではないかと考えています。 参加希望者が本当に施工しようというような意欲をかきたてる何かが、もう少し欠けていると思います。 今後も、施工者から情報をいただきながら、多くの方が入札に参加していただけるように条件に反映していきたいと思っています。
「平成31年度荒川及び大石ダム維持工事」 ・特になし。	
「H30・31・32加賀管内道路維持工事」 ・競争参加資格を緩めていくと参加者は増えるのかどうか、同種工事の実績で交通量10,000台という数字が要件となっているが、具体的な数字を緩めると、参加要件が緩和されるのか、またはこれぐらいが普通なのかをお聞きしたい。	・10,000台という要件を緩めると確かに参加は増えると思います。 ただし、加賀の交通量10,000台は、少ないところの例で、多いところは30,000台から50,000台あります。今回は、最低限10,000台としています。 要件の緩和については、この工事の前に地域要件を県の総合土木事務所単位で実施しましたが改善されず、今回から県内ということでエリアを広げましたが、結果として1者応札でした。今後さらに改善を考えて参ります。
「H30暖の館機械設備改修他工事」 ・特になし。	

意見・質問	回答
2 随意契約方式 「輪島税務署庁舎(H30)増築エレベーター設備工事」 ・指名競争では応札者が1者だから競争性が働かないのでダメだけれども、随意契約ではそれは問題ないのですか。 ・この施工場所で物を作るときには、受注してもらうためには、少し値段を上げるということがあり得ますでしょうか。	・指名競争の場合は、1者の場合は競争性が確保されないことから、入札は不成立とし処理しております。 今回の随意契約につきましては、予算決算及び会計令第99条の2で「再度の入札をしても落札者がいないとき随意契約によることができる。」ことから実施したものです。 結果として、受注意思のある者が1者であったため見積り合わせとしました。 ・予定価格の積算につきましては、本件はエレベーターという機械設備の工事です。 予定価格の積算は、事前に専門業者から見積りを取った上で設計をしています。現場条件を考慮した上の見積価格と判断しています。
(建設コンサルタント業務等) 1 一般競争入札方式（総合評価落札方式） 「H30朝日温海道路補償説明等業務」 ・特になし。	
2 簡易公募型プロポーザル方式 「平成30年度清津川・中津川流域他流木災害発生ポテンシャル調査検討業務」 ・建設コンサルタント選定委員会のメンバーが、この業務の評価をしたということですが、委員会はどのようなメンバーで構成されているのかをお聞きたい。	・建設コンサルタント選定委員会は、通達の中で決まった構成メンバーとしています。 事務所長・副所長（事務）及び担当副所長（技術）・経理課長・業務担当課長が構成メンバーになります。

意見・質問	回答
（役務の提供等及び物品の製造等） 1 一般競争入札方式 「洪水予測基幹システムサーバ購入」 ・落札率について、52.2%と低いと思うのですが、最低落札価格等の基準を設けていないのでしょうか。 ・3者の見積もりの平均をとって予定価格とされたということですが、それに対して落札率52%ということは、3者の見積額の乖離がかなり大きいと思うのですが、その要因について教えていただきたい。	・予算決算及び会計令第84条の規定により、最低価格の入札者を落札者とし、最低価格の入札者が1千万円を超える工事又は製造、その他についての請負契約とされており、物品の購入は適用されないこととなっています。 ・見積りの最低の価格を持って予定価格といたしました。この場合は3者に見積もりを依頼しましたが2者は辞退されまして、1者の見積書を採用して、予定価格としています。